



英語と私

国会議員 福島瑞穂 氏 インタビュー

世界で活躍される方は、英語とのかかわりも多くなります。世界に飛躍しようとする多くのTOEFL受験者にとって先駆者のお話は参考になることでしょう。今回は、国会議員として、また社会派の弁護士として国内外で精力的な活動を続けておられる、福島瑞穂さんにお話を伺いました。

世界で活躍する日本人

国連開発計画（UNDP）キルギスタン事務所 プログラムオフィサー 河辺耕二 氏

国際化が叫ばれて久しいなか、語学の上達ももちろんですが、それを用いて何をすることが重要になってくるのではないのでしょうか。世界がこれだけ多様化するなかでの日本の役割のひとつに、途上国支援があります。今回は、情報技術という新しい形で途上国支援に関わっている、国連開発計画（UNDP）キルギスタン事務所プログラムオフィサーの河辺耕二さんに、外国語習得の道のりや自らの異文化体験談も交え、3回にわたってご寄稿いただきました。

連載：言葉の玉手箱

英語に限らず外国語を学習していると、言葉の世界の奥深さに気付かされます。古来の日本人は言霊（ことだま）と評して、言葉には霊が宿り、見えざる力を働かすのだと考えました。使い慣れた短いフレーズの中にもコミュニケーションを左右するほどの力があるのです。連載「言葉の玉手箱」では、ETS公認コンサルタントの川手・ミヤジェイエフスカ・恩先生が、異文化間コミュニケーションにおける言葉の使い方の重要性に焦点を当て、興味深く解説して下さいます。言葉の世界の面白さをお楽しみ下さい。

TOEFL®受験者インタビュー

素直かつ明朗に将来の方向性を語ってくれた今回のTOEFL受験者。英語に関心を持たれたきっかけが新鮮に感じられました。将来、就きたい仕事がお自身のお父様と同じ「教師」だということを語ってくれた彼は、留学に向かってTOEFLを受験しています。

TOEFL®教育者セミナーのご報告

TOEFL事業部では、7月に東京で好評を博したTOEFL-ITPセミナー「変わる英語教育—その現状と課題」を全国展開すべく、TOEFL教育者セミナーシリーズとして、札幌・大阪・福岡・名古屋の4都市において開催いたしました。各地域の大学・高等学校の英語科の先生方や教育機関の関係者など、熱心な参加者の皆様の英語教育に関する情報交流の場として有意義にご活用いただけたのではないかと思います。今回は、札幌・大阪でのセミナーについて報告いたします。

英語と私

～国会議員 福島瑞穂 氏 インタビュー～

世界で活躍される方は、英語との関わりも多くなりません。世界に飛躍しようとする多くのTOEFL受験者にとって先駆者のお話は参考になることでしょう。TOEFLメールマガジンでは、有名なあの方の人生観、職業観などを「英語と私」という切り口で語っていただきます。今回は、国会議員として、また社会派の弁護士として国内外で精力的な活動を続けておられる福島瑞穂さんにお話を伺いました。



(この記事は、2002年11月22日に配信されました。)

福島瑞穂 (ふくしま・みずほ) 氏 プロフィール



【経歴】
 日本弁護士連合会の両性の平等に関する委員会委員
 学習院女子大学客員教授
 川崎市男女平等推進協議会会長
 東京都労政部民間相談員
 東京都エイズ専門家会議委員
 アジアからの出稼ぎ女性の緊急避難所「女性の家HELP」の協力弁護士・夫婦別姓選択制、婚外子差別、外国人差別、セクシュアル・ハラスメントなどの事件に取り組む

福島さんと英語

福島：私は、旅行以外で海外へ行った経験はなく、留学したこともありません。しかし、今はバイリンガルになるために毎日、英字新聞を読んでいます。私の英語力のピークは18歳の大学受験の時でした。大学に入ってから、比較政治や国際関係など特定のものを勉強しない限り、日本の民法、刑法や、刑事訴訟法、民事訴訟法などドメスティックな勉強ばかりだったので、一般教養以後英語からは遠ざかっていました。司法試験に合格後の研修所でも、将来、渉外弁護士事務所の弁護士になろうと思っている方たちは英語の猛勉強をしていましたが、自分には関係ないことだと思っていたのです。

ところが、実際には私も弁護士になった途端、英語が大変必要になりました。まず私は、アジアからの出稼ぎ女性の緊急避難所「HELP」という所でアドバイザー弁護士になり、タガログ語を話すフィリピン女性の対応が多かったのです。複雑な場合は通訳がつきますが、私たちが聞くのは「いつ日本に来たんですか」というような非常に簡単なことなので、コミュニケーションを取って親しくするには、やはり英語が必要になりました。「え、あなた子供いるの?」「私もいるのよ」みたいな感じです。続いて1988年にはジュネーブへ、日本の人権状況が国際人権規約に合致しているかどうかの傍聴に行きました。これは、国際人権規約(いわゆる、A規約は社会権規約、B規約は自由権規約)を批准している日本がこれに合致し

ているかどうか、日本政府が提出した報告書が審査されるというものでした。面白いことに、自分の興味のあることは英語でもちゃんと聞こえてくるのです。その時は日本に強制連行してきた在日2世、3世の人たちにまでIDカードを携帯させる日本の法律が、規約人権に反しているのではないかなどが議論されました。

仕事と英語

福島：弁護士は、国際会議などで英語を使いますので、もう少し上手くなる方がいいなと思っていたのですが、議員になると、世界各地に行って日本の国会議員として自分の意見を表明する機会が多くなり、ますます英語が必要になりました。

去年私は、ヨーロッパ各国の国会議員で構成されるヨーロッパ評議会'Council of Europe'に招待されて、「死刑」についての議論に加わりました。ご存知の通り、EUに所属する国はどの国も死刑を廃止していますし、ロシアやトルコも死刑を停止しています。ヨーロッパ評議会の隣国ということでオブザーバーを務めるカナダ・米国・日本・パチカン・メキシコの5カ国のうち、死刑を廃止していないのは米国と日本だけです。結果的に、両国のみが世界の標準から取り残されている状態です。ヨーロッパは、民主主義の国であれば人間の尊厳や Democratization（民主化）、人権という点で死刑には反対であるという立場から、日本と米国に勧告を出すにあたり、日本から国会議員の私が呼ばれたわけです。そのヨーロッパ評議会の本会議場において英語で「死刑廃止」の演説をしました。

去年はまた、10年前にノーベル賞平和賞を受賞したにも関わらず、オスロに賞の受領に来られなかったビルマのアウンサン・スーチーさんの受賞10周年を記念し、彼女の解放とビルマの人権・政治問題を考えるイベントがノルウェーのオスロをはじめ世界各地で開催されました。日本のノルウェー大使館でも記念イベントがあり、私も招待されました。ノルウェー大使は英語でプレゼンテーションをされましたし、色々な会話、例えば「スーチーさんがまだ解放されていませんがどうなりましたか」とか「日本の経済はどうなるのか」などももちろん英語で聞かれました。

デンマーク大使館で鞭打ちの刑や世界の様々な拷問の問題に関する集まりに参加したときも、拷問被害者へのケアについての話や死刑の話は、やはり英語です。

必要性と英語の力

福島：私は、完璧にすべてのことについて話せる必要はないと思っています。ただ、自分の考えていること、女性問題や人権問題について話をするという機会がとて増えましたので、その分野について英語で話すことについてはより一層上達したいですね。

例えば、在日オーストラリア大使館から、3月8日の国際女性デーを記念して日本の男女平等の状況についてプレゼンテーションして欲しいという依頼がありました。「男女平等」のことであれば、セクシャルハラスメントでも、選択的夫婦別姓のことも英語でいくらでも話すことができるのです。それは、自分の興味分野、自分の専門テーマだからです。そういう意味では、多分学校で勉強している時はつまらないけれども社会に出たらとても面白いのと同じで、「必要は発明の母」ということだと思います。

去年の南アフリカ・ダーバンでの人種差別撤廃会議、つい最近のヨハネスブルグでの環境サミットなどでも、外国の記者から「日本の国会議員として一言」と言われます。そこでは、通訳なしで話さざるを得ない。従って、とにかく早く英語を上達したいと思うようになりました。ただ、話すのは自分の思っていることを英語で言えばいいのですが、問題はヒアリングです。母語話者でない方の英語は独特ですし、逆に英語の母語話者の場合はあまりに流暢なために聞き取れないこともあります。スウェーデンやノルウェーなど北欧圏の方のように、英語の母語話者ではないがきちんとした英語を話す人のほうが聞きやすいかなと個人的には思います。

自分自身で英語を使う意義

福島：私の英語もまだまだ発展途上ですが、自分で話すことで世界にも発信できますし、仕事のスケールも広がりますね。私自身がせっかちな性分だということもありますが、通訳を入れるととても時間がかり、その分話せる量が減ってしまいます。また、私の話したいことを通訳が完璧に訳せるかどうか分かりません。自分の話したい内容が通訳の人にとっては初めてであれば、選択的夫婦別姓とは何か、被疑者と被告人、刑事告訴と告発、PolicemanとProsecutorなどの違いについて、いくら英語が上手くても正確に訳せないと思います。そういった意味でも、法律のこと、政治のことを話すには自分で話す方がいいのです。コミュニケーションを円滑にする上でも自分で話すことは重要です。少しでも直接話せれば、相手との精神的な距離も近くなりますし、インパクトもあります。



---ほとんどOJT (On the Job Training) のように必要に迫られて、ということのようですね。ところで、今の日本の英語教育は、on, inや、a, theなどももちろん大切ではありますが、細かいところに気を取られているような気がします。

福島：日本の大学で英文学を勉強することが貴重だと思う反面、ある程度人とコミュニケーションを取ることや、時事英語を勉強することはこれから必要だと思います。全ての外国人との会話の中ではありませんが、例えば、遺伝子組換え食品についてどう思うかと聞かれた時に、それについて聞いたこともないなんて訳にはいきませんよね。私が英語に対してがんばろうと思いきなっているのは、自分に意見が求められるからです。つまり、onだのthatだの細かいことを暗記したりすることよりも、あなたはそれに関して同意するかどうか、あるいは問題があると思うかどうか、などの意見を求められるからです。だから、英語教育以前に「自分がどう思うか」ということがない限りつまらないと思います。丸暗記しても仕方がないですからね。

---最近TOEFLにWritingが加わり、30分の簡単なエッセイを書くことが義務づけられました。これも福島さんがおっしゃるように、同意するしないはどちらでも構わないのです。決まった正解はなく、自分の意見を組み立て、説得力をもって論理的に展開していくことが主眼ですから。このようなことが日本語でできなければ英語でもできないわけで、その辺りに問題の根源があるのではないかと思いますね。

福島：自分がうまく話せないとか、文法上正しくないということをどうしても考えてしまいます。学校では「もし、私が鳥だったら空を飛べるのに」といろいろな仮定法を覚えますけど、実際にはあまり言わないわけで、'I have a book'の形式や、現在・過去・進行形ができれば生きていく上ではあまり困らない気がします。子供の教科書を見て頭にくるのは「彼女は料理が下手だったから結婚できなかった」とか古臭いことがいまだに書いてあることです。私の一つ上の姉が使っていた英語の教科書は、「ベティは金曜の夜なのにデートのお誘いが無い」というものでした。今思うとなんてふざけた内容で勉強していたんだろうと思いますね(笑)。

---教育においては、いろいろな教え方があっていいと思いますね。大学の中で英語を使って専門科目や、一般科目を教えて欲しいと思います。そうすれば、英語の原書も読まなければならないし、ディベートやディスカッションの勉強もある程度なくてはなりません。後になって役に立たないということはないと思います。

福島：多分、いままでの英語の授業が、あくまでも授業であって、英語で考えたり表現したりというトレーニングにはなっていなかったのかもしれないですね。ただ、英語は勉強するというよりも「ツール」に過ぎないと思います。法律もそうですが、あくまでも道具であって、現実を変えるのに役立つという役割なので、道具自体の細かい部分はでこぼこでもいいのかもしれないですね。私のパートナーも弁護士で私より英語は不得手だったのですが、今は彼の方が話せます。それは、刑法諸問題の国際会議で頻りに外国に行かざるを得ないからですね。森羅万象、多情多言に話せなくても自分の特定のテーマについて話せばいいんです。だから、私も法律や政治など自分の関心のあるテーマについて話せるようになればいいと思っています。その範囲内の単語はそれほど多くはありませんし、大体、中学校の英語と専門用語を覚えればできますね。

---もう一つ国際化に拍車をかけたものにE-Mailの発達もありますね。インターネットがここまで発達したおかげで、英語で資料が出ていればそれをダウンロードすることも簡単にできますし、例えば、私が大統領にE-Mailを出すこともできます。そういう点では、世界が非常に近くなりましたし、話せて書けた方ができないよりは絶対いい。

福島：日本からパソコンでヨーロッパ裁判所の判決が取れるのですから、本当に自由自在です。ただ、私たちに求められているのはべらべら話すことではなく、考えを表明することです。そのためにあえて流暢過ぎない方がいいこともあります。国際会議に行つて思うのは、あまり流暢過ぎるのはみんなにとって逆に迷惑なんですよ。ある程度メモが取れるくらいゆっくりめで、英語を母語としない人にも分かるような英語の方がいいですね。

---最後に英語を勉強する方たちにメッセージをお願いいたします。

福島：私の英語力のピークは18歳の頃だといいましたが、当時伸び悩んだのは英語での表現でした。人間は自分が考えている以上のことは表現できないものですから、それを英語で表現することはましてできない。でも、興味のあることは違います。例えば、英字新聞も、弁護士をやっていた時よりすごく面白いのです。例えば内閣官房長官が'Chief Cabinet Secretary'と言うんだとか、あらゆる問題が自分と密着していて記事を読んでも割とすんなりと頭に入って行くので、抽象的に勉強するよりも面白いんですね。このことから、自分の興味のあることを読んだり表現したりすればどうかなと思います。それから、何か目標を持つてはいかがでしょう。例えば、今度海外旅行に行くのでパスポートを見せる時にドキドキしないようにしたいとか、ブロードウェイのミュージカルを見に行く時、少しでも分かればいいかなとか、何か楽しみながら勉強した方がいいでしょう。私自身はジャパントイムズに書いてあるくらい話せるようになりたいと密かに思っています。語学の勉強は集中力と記憶力を鍛えますから、スポーツのようなレクリエーションと違ってやるのがいいかもしれません。中学の時に丸暗記して形式的に覚えたことはすぐ忘れてしまいましたが、自分の思いを表現したことは忘れませんよね。もしかしたら、何をやりたいのか、どう思っているのかを大切に、英語はボディランゲージくらいに考えた方がいいのかもしれないですね。

---世界で活躍される福島さんが、見えないところで前向きな努力を続けておられることはきっと読者の皆様の励みになると思います。本日はお忙しいところ、貴重なお話をいただきましてありがとうございました。

(インタビュー：TOEFL事業部長 高田 幸詩朗/9月25日)

[Back to top](#)

■ 世界で活躍する日本人

～ 国連開発計画（UNDP）キルギスタン事務所 プログラムオフィサー 河辺耕二 氏（最終回）～

国際化が叫ばれて久しいなか、語学の上達ももちろんですが、それを用いて何をすることが重要になってくるのではないのでしょうか。世界がこれだけ多様化するなかでの日本の役割のひとつに、途上国支援があります。情報技術という新しい形で途上国支援にかかわっている、国連開発計画（UNDP）キルギスタン事務所プログラムオフィサー・河辺 耕二さんに、外国語習得の道のりや自らの異文化体験談も交え、3回にわたって寄稿いただきます。最終回である第3回目は「途上国援助」をテーマにお届けいたします。



（この記事は、2002年11月22日に配信されました。）

河辺耕二（かわべ・こうじ） 氏 プロフィール



- 1996年9月～1998年12月 青年海外協力隊システムエンジニア
3年間の生命保険会社勤務を経たのち青年海外協力隊に参加、ブルガリア・ヤンボル市の歴史博物館にて遺跡データベース、システム構築に従事
- 1999年7月～2000年10月 London School of Economics and Political Science (LSE) 留学
(MSc in Development Studies)
開発学、とくに情報社会と途上国支援というテーマを主に学ぶ
- 2000年12月～2001年10月 国連開発計画（UNDP）ウズベキスタン事務所 国連ボランティア
UNDP情報技術関連プロジェクトの政策アドバイスに携わる
- 2001年12月～現在 UNDPキルギスタン事務所 プログラムオフィサー
情報技術関連プロジェクトのマネジメントに従事

今回は私の連載の最終稿、第3回目ということで、「途上国援助」ということに焦点をあてていきたいと思っています。今まで隔月、6ヶ月間にわたり計3回の連載をさせて頂きましたが、読者の皆様からのご意見・ご感想をいただければ幸いです。

私と開発援助との係わり

私が開発援助と係わるようになったのは6年前の1996年、青年海外協力隊員のシステムエンジニア隊員として東欧の小国ブルガリアに赴任することが決まってからです。当時、私は東京の会社に勤務して4年目、まさにこれから中堅社員になっていこうとする矢先でしたので、会社としても自分の周りの先輩や同僚などの方々にとっても、また私の家族にとっても私の「今までお世話になった会社を辞めてまで協力隊に参加する」という突然の決断はとうてい理解できるものではなく、ブルガリアに赴任するまでにはかなり心配をかけてしまったことを覚えています。ただ私の心の中では、途上国における援助活動という仕事に係わってみたい、という漠然とした夢というか憧れのようなものは学生時代からあったのは確かで、サラリーマン時代からこつこつと英語の勉強をしていたのも、「いつかは海外で勝負したい」という思いがあったからです。当時はまだ開発援助といったものに対する深い知識があったわけではなく、協力隊に応募してみようと決意したのも、たまたま仕事帰りの通勤電車の中で「協力隊募集案内」の中吊り広告を目にしたから、というごくごく単純でいい加減なものでした。協力隊で無事2年間の任期を終了し、その後、ロンドンに開発学の修士課程を修了、国連ボランティアの情報技術政策専門家としてウズベキスタンに勤務、そして昨年12月から国連開発計画 (UNDP) のプログラムオフィサーとしてキルギスタンに赴任していることは、この連載の第1回目にお話しさせて頂いた通りです。

「開発援助」を考える前に

今現在、私の開発援助への係わりも6年目を終えようとしている時なのですが、まだまだ開発の専門家としては若手で未熟ながらも、計4年間にわたる途上国での生活というものは、私にとって非常に重く、また同時に楽しいものであったと思います。「開発」ということを議論する際に、先進国・途上国の人々を問わず、とかく机上で議論を展開させがちなのですが、私の途上国での仕事と生活、そしてそこでの人々との交流は、開発を学問的フレームワークで捉えて論じる以前に、途上国の抱える問題点を肌で実感させてくれる非常に貴重な経験だと感じています。ということで、ここでは開発援助を論じる前に、私が実際に目にし耳にしてきた、開発を考える上で非常に示唆的な幾つかの実話を紹介させていただきます。読者の皆さんもこれらの問題提起に対して一緒に考えてみてください。



- 青年海外協力隊時代、ある現地人から言われたこと。「援助、援助と騒ぎ立てて、参加型開発だ人権だ環境だのと言っているが、結局我々が一番望んでいることは、豊かになってソニーのウォークマンでミュージックを聞き、トヨタの車を運転したいという、そんな単純なことだ。」
- ある先進国出身の友人の話。「"開発"自体が先進国の概念であり、開発援助の必要性云々よりも、開発そのものの有効性が議論されるべきだ。どんなに貧しくとも途上国には途上国なりの生活様式なり価値観があり、それに先進国側から手を加えようとすることは傲慢さ以外の何ものでもない。」
- 国連ボランティア時代、同僚のジェンダー専門家が憤慨していたこと。「この国の男はとてとても保守的で、自分が稼いだ金を女性の家庭内労働軽減のためとか、子供の教育のために貯めるということなどを全くせず、すぐに外国製のテレビを買ってしまう。」
- ロンドンに留学していたとき、あるアフリカからの留学生が強く主張していたこと。「途上国に援助はいらない。我々はモノを与えられなければ生きていけないほど無能な人間なのではない。しなければいけないことは、先進国と途上国の間の不公平な貿易メカニズムを変えること。要するに、先進国が自国内の農業補助金を撤廃し、途上国の農産物を多く輸入するようになれば、必然的に途上国の発展はスタートするはずだ。」
- 同じく留学時代にあるNGOの人びとが主張していたこと。「債務の削減こそが開発問題を解決する唯一の手段であり、先進国政府はすべての債権の放棄に同意すべきだ。」

- ・ 国連に勤務するようになって、私の耳によく入ってくる開発業界の人々のつぶやき。「援助機関主導の開発援助ではなく、途上国側によるプロジェクトのオーナーシップ(所有権)が大事だといって、近年は開発援助プロジェクトの資金・計画・実施に至るまでの主導権を途上国政府に渡す傾向にあるが、途上国側の汚職体質、低い透明性の中でそれをやるのは非常に危険だ。」
- ・ 開発援助に対する批判。「途上国への資金援助は、その国の腐敗した政府を永続的に延命させるだけだ。」
- ・ 最近読んだ本の中での一節。「日本は、外国の知識や技術を吸収して自分たちの国力を豊かにしていったわけだが、戦後の国連を中心とした開発援助の経験を振り返ってみると、世界にはそのような殊勝な国はごく少数しか存在していなかったことが分かる。」

開発援助の歴史的変遷

そもそも開発援助はどのような歴史を持っているのでしょうか。経済先進国が発展途上国を本格的に援助するようになって約50が経ちます。第二次世界大戦後の援助の出発点は、20世紀に世界唯一の超大国としての地位を確立させつつあったアメリカ合衆国が、現在は世界一の援助大国である日本や、戦争で経済社会を荒廃させてしまったヨーロッパの国々に対して行った占領地救済政府基金(ガリオア基金)、占領地経済復興基金(エロア基金)やマーシャルプラン(ヨーロッパ復興計画)などの援助プログラムだとされています。その後、1950年代になるとそれら援助の対象であった国々の復興が落ち着き、徐々に援助の関心が、インドやラテンアメリカといったいわゆる「貧困国」に移っていきました。それに加え、かつて欧米諸国の植民地であったアフリカ諸国が1960年代を中心に次々と独立を勝ち取っていき、開発援助プログラムなども徐々にアフリカに焦点が移っていったわけです。開発援助に対する理論的アプローチは、その時々々の政治経済情勢や学界の趨勢などによって変わってくるのですが、1980年頃から先進国の間に自国からの開発援助に実効性がなかなか見い出せない状況に、ある種の苛立ち、いわゆる「援助疲れ」が出てきたわけです。なぜ援助に効果が見られないのか、いやむしろ状況が悪くなってきているのは何故なのか、といった疑問に、新古典派経済学者を中心に、悪の根源である途上国政府の規模・権限を最小限に抑え、経済発展を民間セクターのみに任せるべきだ、とするいわゆるフリーマーケットアプローチが開発援助界を席卷しました。しかし実際の途上国が抱える問題はそのような単純なアプローチで解決するわけもなく、現在でも様々な主張が途上国の開発問題を巡って議論を闘わせています。「人間開発アプローチ」という今までの「経済開発」のパラダイムから「人間開発」へと焦点を移していくべきだとする議論。開発援助自体の可能性は肯定するものの今まで先進国の論理によって計画・実施されていた開発援助に、途上国の人々に参加を促すことによってより途上国の実情を反映させ、開発援助をより途上国のニーズに即したものにしていこうとする「参加型開発」。開発途上国側からも「援助から貿易機会へ」などという声も強く聞かれるようになってきましたし、「開発援助」そのものに対する疑問も先進国・途上国双方に浮かび上がってきています。ちなみにそれらの議論の延長上に、二国間・多国間に関わらず開発援助機関の非効率・不透明な開発管理に対する不満が、それらの機関や援助メカニズムそのものの改革への要求を大きくしていることも指摘しておきます。また途上国側のガバナンス能力への不信感も「開発援助をしても本当に援助を必要としている人々に直接届かないのではないか」という懸念を生む重大な要因になっています。

開発援助は必要なのか？

この質問の答えを考える上で、まず最初に取り組みねばならない課題は「開発援助はうまく機能するのだろうか?」という命題を研究することだと思われます。もし機能するのであれば、先進国は途上国になにがしかの開発援助をし続けていく必要がありますし、もし機能しないのであれば、現在の開発援助政策に代わる代替戦略を立てなければなりません。しかし様々な研究者・研究機関がこの研究課題に取り組んでいるものの、問題が歴史的に比較的新しいものであること、開発や開発援助といったものが、経済的・社会的・政治的また文化的にも非常に複雑なものであることから、現時点での人類の知恵では未だ明快な答えは出せていない、というのが現状だと思います。

私が実務家としての立場からこの問いに答えようとするならば「開発援助はやってみなければ分からない」という一言に尽きます。一国が豊かになる、というプロセスは、例えば経済などのある一つの側面のみから固めた理論をベースにした「計画」通りにいくほど単純なものではないことは歴史を見れば明らかです。開発の失敗は、南米やアフリカの国々における「開発の失敗」の現状を敷衍するだけで十分ですが、現在の先進国の「成功の要因」の中にも、あらかじめはじめから計画されていた以外の偶然性の要因、つまり日本の第二時大戦後の復興に大きな役割を果たした朝鮮特需の存在のようなものがあることも無視できません。また現代社会の発展過程では決して受け入れられることない「負の要因」、例えば欧米諸国の発展に大きく寄与した奴隷貿易や植民地からの資源の搾取などもあります。このようなことは、開発計画のなかに組み込むことは当然不可能であり、それゆえに開発が計画どおりに進むか否かといえ、ば、「否」と答える以外にありませんし、「やってみなければ分からない」ということは決していい加減な答えなのではなく、経済・社会発展の過程において避けることのできない偶然性を否定することのほうがむしろ不自然なことなのだと考えています。



そうすると、そのような極めて不確実性が伴う「開発援助」というものに対してなぜ先進国は資金を出し続けなければならないのか、という疑問がわき上がってくるのは当然のなりゆきだと思います。特に経済的に停滞が続く日本では、このような疑問、言い方を変えれば「憤り」のような感情も国民の間に芽生えてきているのではないのでしょうか。しかしこのような疑問は決して日本人だけが感じているものではなく、近年、先進国の間では共有されているのが事実です。その矛先は途上国自体に向かうこともありますが、開発

援助を生業としている「開発業界」そのものに向いているのが現在の特徴です。アメリカを中心に、戦後一貫して途上国援助において主導的な役割を果たしてきた国連や、世界銀行や国際通貨基金などの国際金融機関に対する疑念が益々声高に叫ばれており、それは開発援助システムの変更を迫る非常に強いメッセージとなって開発業界に直撃しています。一つ、私が現場業務で感じていることは、開発援助機関の非効率さです。国連システムの中に国連経済社会理事会という機関がありますが、戦後この理事会が開発援助機関・システムを乱発していったため、現在、同じような目的を持ち同じような活動をしている開発機関が複数存在していたり、近年の世界銀行と国連開発計画のように、その活動領域が非常に近似したものになってきたりと、その非効率さを改革していく必要性は国連内でも非常に強く認識されています。しかし同時に、開発機関同士の縄張り争いも非常に強いものがあり、近年ではそれに加えて強力なNGOや二国間援助機関も加わり、私自身も「果たして途上国の発展の役に立ちたいのか、それともそれぞれの機関や国の宣伝をしたいのか、どっちなのか?」と問いたくなるような機関・人々に多く遭遇しているのが実情です。

開発援助の今後

このようにかほど不完全かつ不確実な開発援助ではあるものの、それを完全にストップすることは様々な意味で不可能なことだと認識することも必要です。一つは、開発援助は国際政治の中で途上国から先進国に突きつけられている非常に強い要求であるということが挙げられます。どんなに非効率であろうとも、それが政治的要求としてあるということは、先進国からの資金・技術援助に「お付き合い」的な意味が常につきまとうこととなります。また、開発援助業界自体が非常に肥大化してしまっており、それが有する雇用の数は膨大なものになっているという状況もあります。それは開発途上国における雇用だけでなく、開発援助ビジネスに携わっている先進国の官僚・専門家・コンサルタントの数は決して無視できるほど小さくはありません。「日本の援助は日本の企業を潤わせるために存在しているのではないのか?」という批判が長年言われつづけていますが、欧米系のコンサルタント企業などが享受している開発援助マーケットからの利益の大きさは、日本の企業のそれとは比較にならないくらい大きなものと思われま。現に、私の現場経験において、日本(人)のコンサルタントが開発プロジェクトを受注しているケースは皆無ですし、結局、上手な英語文章を作れる欧米系のコンサルタントが市場を独占しているのが現実です。

このような現実を見てみると、援助の資金が増減することはありえたとしても、完全にストップすることはないと思われます。このような中で、開発援助に携わる政策立案者、実務家、研究者などに残された道は、開発援助を途上国の「発展」のために真に有効なものにしていく姿勢を常に持ち続けることしかないと考えています。その意味で、開発援助に携わる者には多国間援助機関・二国間援助機関を問わず、非常に高度な説明責任能力がますます求められていくと思いますし、また一方で、資金の出し手側でも開発援助を十分な客観性を持って評価していく能力が必要になってくると思います。

このシリーズは、今回で終わりです。ご愛読、ありがとうございました。

[Back to top](#)

■ 連載：言葉の玉手箱

英語に限らず外国語を学習していると、言葉の世界の奥深さに気付かされます。古来の日本人は言霊（ことだま）と評して、言葉には霊が宿り、見えざる力を働かすのだと考えました。使い慣れた短いフレーズの中にもコミュニケーションを左右するほどの力があるのです。



今月から始まる新連載「言葉の玉手箱」では、ETS公認コンサルタントの川手-M 恩先生が、異文化間コミュニケーションにおける言葉の使い方の重要性に焦点をあて、興味深く解説していただきます。言葉の世界の面白さをお楽しみください。

（この記事は、2002年11月22日に配信されました。）

川手 ミヤジェイエフスカ 恩（めぐみ）先生 プロフィール



Megumi Kawate-Mierzejewska,
Ed.D. Temple University
 （テンプル大学ジャパン集中英語課程 助教授）

2000年より、ETS公認コンサルタントを務める。

専門：中間言語語用論（Interlanguage Pragmatics）

[Back to top](#)

第2回：“This is life” vs. “This is the life”



先月からはじまった『言葉の玉手箱』ですが、今月も先月に引き続いて英語の『the』の使い方についてちょっとした事例を挙げて“life”と“the life”について考えてみようと思います。

誰でも一度は「まあ、なんて幸せ。人生ってこんなに楽しいものなんだ、一度しかないのは残念。時間がここで止まってくれればいいなあ」などと感じたことがあるに違いない。さてこんな時、“This is life” それとも “This is the life”? またそれとは逆に「人生ってきびしいなあ。なんでまた。。。でもこんなもんか」とか「毎日毎日同じことの繰り返しで覇気のない人生だなあ。こんなんでいいんだろうか、一度しかないのに。でも人生ってこんなもんか」なんて人生を鑑みた経験が誰にもあるように思える（ないとすれば幸せであると言わざるをえないのだが）。こんな時の人生は “life” それとも “the life”?

とある避暑地にバカンスに出かけた時のこと。仕事も忘れ、毎日プールで泳ぎ、三食昼寝つきの生活を送っていた。好きなことをして



好きなものを食べ、のんびりして鋭気を養いつつ一度しかない人生を満喫していたわけだ。そんな時、ある晩、同じような境遇にあるご近所の友人たちをよんでパーティをすることになった。からっとはしていたが暑い夏の晩だった。乾杯と称して皆でグラスをぶつけあい、ビールを豪快に飲みほしたその直後一人の日本人が "This is life" と満身に笑みをたたえていった。「うまい。(人生って)これだ!」という顔であった。すこしの沈黙をへてから、"I beg your pardon?" という言葉が続いた。真向かいにいた勇気ある英語母語話者が聞き返したものだ。その日本人は声高々に "This is life" とくり返した。どうやら話し手は『聞き手は何かが原因で聞き取れなかったに違いない』と解釈したようだ。その場に居合わせた筆者はこの時、『話し手はなんてサーカステイックなんだろう』『Oh, SUREとかってそれに受け答えをする仲間はいないんだろうか』『実は素直にThis is THE lifeって言いたかったんだろうか』『ここはひとつ成り行きをみまってみよう』などなどいろいろなことが頭をよぎった。



結局、最終的には聞き手である英語母語話者がこういう時は "This is the life" と "the" を使うということを手短かに説明し "This is life" っていうのは「人生こんなもんか。まあやるしかないね。仕方ない」というような状況下でつかわれるのだということを強調して幕を閉じた。

以上、"life" と "the life" は異なる状況下で使われるようである。それにもましてここで大切なのはこの母語話者はただ単に話し手が『the』の使い方を知らなかったのだと解釈したようだが話し手は人生を皮肉ったという可能性はないものだろうか。

(川手 恩・テンブル大学ジャパン)

[Back to top](#)

■ TOEFL 受験者インタビュー

素直にかつ明朗に将来の方向性を語ってくれた今回のTOEFL受験者。英語に関心を持たれたきっかけが新鮮に感じられました。将来、就きたい仕事をご自身のお父様と同じ『教師』だということを語ってくれた彼は、留学に向かってTOEFLを受験しています。(TOEFL事業部)



(この記事は、2002年11月22日に配信されました。)

☒ 受験者データ

名前：	匿名希望
年齢：	24歳
性別：	男性
ご職業：	今春大学卒業後、留学準備中
CBT受験回数：	8, 9回
将来の夢：	英語教育に関連した仕事
インタビュー日：	2002年7月22日(月) TOEFL受験後にCIEEレセプションにて

---そもそも、『英語』という言語に興味を持たれたきっかけは？

父の知人でカリフォルニアに住んでいるアメリカ人の方と私が高校生頃の頃、一度だけ電話で話す機会があったんです。その時、自分でも驚いたんですが、高校で習っていた学校英語が通じたんです！

---予想した答えとは違いました(笑)。通常、学校英語は通じないということがよくいわれていますが？

私もそう思っていましたし、実際、高校で習う『英語』に関しては学校授業のうちの一つだという認識がありました。でも、自分が知っている限りの単語や文章を試しながら話してみたら、充分ではないにしろコミュニケーションが取れたんです。本当に驚きました。他言語を話す喜びを、その時知りましたね。ただ、その後は大学入学のため、一般にいわれる暗記中心の受験としての『英語』の勉強をしました。もちろん、英語を習得するには知識が豊富に越したことはありませんから苦にはなりませんでしたが。

---大学に入学されてからは？

はい、大学の英文科に入学してからは、帰国子女の方々と話す機会が増えました。

この時、また一つの驚きを経験したんですが、それは彼らの考え方が日本で育った人と違うということです。英語が話せる、話せないは別にして根本的に物事の捉え方が違うのです。視野が広いというか……。多角的に物事を見て、自分で行動していく姿に刺激を受けましたね。これにはきっとアメリカ、あるいは海外での教育現場に土壌があるんじゃないかと思いました。

---TOEFL受験の理由は？

私は今春大学を卒業しました。将来、父と同じ英語の教員になりたいと思っているので、教員免許はもっているのですが、向こうの大学で英語はもちろんのこと、英語教育の教授法を実践的に学んだ後で自分の理想の教育をめざしていきたいと考えています。

---TOEFLについて何かコメントはございますか？

大学のゼミの先生から、2004年度よりTOEFLの試験にスピーキングが導入されると聞きました。スピーキング能力を測るというのは、我々にとって必要なことだとは思いますが、複雑な気分です。正直、PBTからCBTへと移行されて、また新しいセクションが……。

2年後に留学する人は大変なのかなって。それと、やはりテストセンターを増設してほしいですね。予約の方法などもっと簡単になるといいなあっていつも思いますし。

---本日はお疲れのところいろいろとありがとうございました。

(インタビュー：TOEFL事業部 渡邊伸雄)

[Back to top](#)

TOEFL 教育者セミナーのご報告

～ 変わる英語教育・その現状と課題 II ～

CIEE TOEFL事業部では、今秋、7月に東京で好評を博したTOEFL-ITPセミナー「変わる英語教育 その現状と課題」を全国展開すべく、TOEFL教育者セミナーシリーズとして、札幌（10月11日）・大阪（10月18日）・福岡（10月25日）・名古屋（11月9日）の4都市において開催いたしました。各地域の大学・高等学校の英語科教員の先生方や教育機関の関係者など、熱心な参加者の皆様の英語教育に関する情報交流の場として有意義にご活用いただけたのではないかと思います。今回は、シリーズ第1回の札幌、第2回の大阪のセミナーについて報告いたします。



（この記事は、2002年11月22日に配信されました。）

札幌でのセミナー

日時：	2002年10月11日(金) 18:30-20:30
場所：	北海道経済センタービル 小会議室
内容：	大学におけるTOEFL-ITP（団体向けTOEFLプログラム）導入事例発表 事例発表：北海道大学でのTOEFL-ITP導入について 北海道大学 言語文化部 教授 竹本幸博 氏 2002年度 TOEFL-ITPセミナー事例発表報告 国際教育交換協議会（CIEE）日本代表部 次世代TOEFLについての最新情報 テンプル大学ジャパン 集中英語課程助教授 川手-M 恩 氏

[Back to top](#)

事例発表：北海道大学でのTOEFL-ITP導入について

発表者：	北海道大学	言語文化部	教授	竹本幸博 氏
------	-------	-------	----	--------

北海道大学では平成14年度より、それまでの独自で作成・実施していた英語系の統一試験に代わってTOEFL-ITPを全学科生に科すこととされ、平成14年度新入生から実施・導入されました。今回のセミナーでは、本年10月までに大学で実施された2回のTOEFL-ITP実施状況や、国立大学として実施する際の問題点などについてご報告いただきました。



さまざまな困難や障壁もあるなかで、大学生協の協力や、学生自身の各種外部検定試験に対する関心の高まりなどの後押しを得て導入を実現された経緯や、このような外部試験の活用が今後の大学改革の一環となるであろうというご報告に、多くの参加者の皆様が高い関心を寄せておられました。

[Back to top](#)

日時：2002年10月18日(金) 18:00-20:00

場所：阪急ターミナルビル 「さつき」

内容： 高校におけるTOEFL-ITP導入事例発表
事例発表I：関西創価高等学校でのTOEFL-ITP導入について
関西創価高等学校 英語科 英文IIクラス担当 中西均 氏

大学におけるTOEFL-ITP導入事例発表
事例発表II：関西学院大学でのTOEFL-ITP導入について
関西学院大学 総合政策学部 教授 Steven John Ross 氏

次世代TOEFLについての最新情報
テンプル大学ジャパン 集中英語課程助教授 川手-M 恩 氏

[Back to top](#)

事例発表I：関西創価高等学校でのTOEFL-ITP導入について

発表者：

関西創価高等学校 英語科 英文IIクラス
担当 中西均 氏

関西創価高等学校では、授業改革の成果をはかり、受験英語からの脱却を目指した授業内容にするために設けられた、学内の文系IIクラス（英語改革の実験クラスとして海外留学希望生徒を集めたクラス）の英語力を図るためにTOEFL-ITPを実施されています。また、英検（実用英語検定）に代わる英語力判定の物差しとしても、TOEFL-ITPを活用されています。今回は、その目的で文系Iの生徒も対象に、英語力向上の目標として活用されている例も含めてご発表いただきました。

[Back to top](#)

事例発表II：関西学院大学でのTOEFL-ITP導入について

発表者：

関西学院大学 総合政策学部 教授 Steven John Ross 氏

関西学院大学におけるTOEFL-ITP利用事例として、クラス分けやターム毎のプレイスメントとして、また、英語の進度状況や評価の基準としての実際の実施状況をお話いただきました。海外から関西学院大学に留学している外国人留学生も英語を学びたいと希望していることから、TOEFL-ITPを使ったカリキュラムやコース概要の見直しを図る英語教育改革の一事例として、ITPと学内での学習に関連した評価法、勉強法についてご紹介いただき、参加者の皆様にも大変興味深い内容でした。

[Back to top](#)